

小林正人 第 16 章 「戦後日本の設備投資と過剰生産能力」 I+II+III

1. 高度経済成長期の設備投資による生産能力の累積と消費需要

実質成長率が平均 10%であり、企業間のイノベーション競争と設備投資競争の末に、鉄鋼、造船、石油化学、自動車、発電機、家電などの広範な産業で巨大な生産能力が急速に形成された。

設備投資には二系列の需要拡大効果

工事中の設備投資から波及する建設需要や生産設備需要

完成した生産設備の稼働から派生する原材料需要、その稼働のための雇用による新規の消費需要

ある企業の設備投資はこの需要波及を通して他の企業の生産能力の稼働率を引き上げ、フル稼働(利潤率最大)へと導けば新たな設備投資競争が生まれ需要拡大の連鎖を生み出す。

雇用者数は 1955 年の 1778 万人から 75 年の 3646 万人へと倍増し、労働人口に占める割合も 42%から 68%へと上昇した。

当時の設備投資のための資金は銀行からの融資に依存し、それは日本銀行の政策に左右された。→生産能力の累積と稼働は原料や燃料の輸入を増やし「国際収支の天井」問題を引き起こした。

→公定歩合の引き上げ、引き下げで外貨危機を回避したり景気の回復などをねらった。

2. 変動相場制への移行と石油ショックによる産業構造の転換

高度経済成長の中で、鉄鋼をはじめ重化学工業を中心に莫大な生産能力が世界史上初めて欧米以外の地域で累積された。

各企業は、欧米技術を改良するイノベーションと、相対的な低賃金により対米輸出を強め、日本でも 1 ドル=360 円の固定相場が続いたことにより日本企業に安定した輸出利益をもたらした。

これらにより米国は貿易黒字の縮小、国際収支の赤字定着などによるドルへの不信感
→1971 年金とドルの交換停止(ニクソン・ショック)

1972、3 年固定相場制の放棄、変動相場制へ

戦後、先進国の経済成長は安価な中東原油の大量輸入に支えられていた。

しかしドルの価値が下がったので中東産油国は原油公示価格を 4 倍に引き上げた。

→この第一次石油ショックにより日本の重化学工業は競争力を失い、「狂乱物価」を収

拾するための公定歩合の引き上げ(9%)を含む総需要抑制政策によって設備投資も縮小し、戦後初のマイナス成長をもたらした。(過剰生産能力の形成)

しかし機械系消費財産業による国内での新たな雇用、設備投資が日本の基軸に。

ニクソン・ショックと石油ショックも巨大な生産能力の累積に対するグローバルな反作用であり新たな転換点となった。

3. トヨタ生産方式と日本型イノベーション - JIT 生産と恒常的コストダウン

後発の日本による自動車産業 単に模倣するだけでは欧米の大企業との競争に耐えることはできなかった。

日本独自のイノベーション→大量生産の中に潜むムダとコストを最小にする仕組みを内蔵した生産システムを追求(トヨタ自動車株式会社)

毎月の需要予測をもとに、翌月の完成車の一日当たりの生産量を決め、完成車と部品を何秒ごとに生産するか(タクトタイム)を計算する。

生産量が増え、タクトタイムが短くなれば各作業者が受け持つ作業範囲をせばめ、減産するときはタクトタイムを長くして各作業者の作業範囲を広げる。

→これにより毎月の生産量と実際の販売量との差、つまり完成車の「つくり過ぎのムダ」を最小にした。

このためには作業範囲の毎月の変動に対応できる作業者(多能工)の日常的養成が必要。

中でもトヨタは後工程が不足になった部品を必要な時に必要な量、後工程から前工程に取りに行き、前工程はその部品を補充生産するという方式をとった。

必要なモノを必要なときに必要な量だけ生産する「JIT 生産」へと接近したが、人件費が不変では原価低減(コストダウン)にはならない。

タクトタイムが以前と同じ月には各作業者の受け持つ作業を増やして、班員を一人ずつ減らすなどの対応をとった。